

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月10日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大庭 美和
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 三富 秀雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 三富 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	9,064,909	8,527,619	12,501,626
経常利益又は経常損失 () (千円)	17,768	10,250	90,456
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失 () (千円)	41,268	37,442	75,241
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,531	36,503	53,283
純資産額 (千円)	280,334	352,646	389,149
総資産額 (千円)	2,347,144	2,787,642	2,316,797
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	16.16	14.66	29.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.9	12.7	16.8

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.84	10.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第3四半期連結累計期間及び第35期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善などを背景として緩やかな回復基調が続いているものの、海外においては、米中貿易摩擦の拡大や世界経済の減速懸念が高まるなど不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界におきましては、個人消費は緩やかに持ち直しているものの、お客様の節約・低価格志向は依然として根強く、食の安心・安全に対する社会的関心の高まりの他、気象状況等の変動により主要魚種の漁獲低迷に加えて、海外での需要増加により仕入価格が高止まりし、更に人件費・物流費などの上昇も大きな課題となっており、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境において、当社は収益改善を図るべく、商品開発をはじめとする新しい商品MDの導入や売場の改善による既存店の強化を実施するとともに、利益確保が見込める優良物件への新規出店(鮮魚1店舗、飲食1店舗)及び不採算店舗の撤退(鮮魚4店舗、飲食1店舗)をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減、従業員1人当りの生産性向上のための要員見直し等を実施し、人件費及び諸経費の見直しを積極的に推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社の売上高は85億27百万円(前年同四半期比5.9%減)、売上総利益は35億73百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業損失は9百万円(前年同四半期は15百万円の営業損失)、経常損失は10百万円(前年同四半期は17百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は37百万円(前年同四半期は41百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、74億93百万円(前年同四半期比7.0%減)となり、セグメント利益は、2億53百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は、7億25百万円(前年同四半期比0.8%増)となり、セグメント利益は、47百万円(前年同四半期比20.1%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は、3億42百万円(前年同四半期比6.3%増)となり、セグメント利益は、35百万円(前年同四半期比12.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億70百万円増加し、27億87百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加して19億32百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ44百万円減少して8億55百万円となりました。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加し、24億34百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ5億72百万円増加して18億94百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ65百万円減少して5億40百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、3億52百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	2,555,856	2,555,856		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日		2,555,856		941,031		1,029,015

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,552,000	25,520	-
単元未満株式	普通株式 1,756	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,555,856	-	-
総株主の議決権	-	25,520	-

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台 2-10-5	2,100	-	2,100	0.08
計	-	2,100	-	2,100	0.08

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,505	1,030,005
売掛金	453,920	579,082
商品	128,679	160,752
貯蔵品	11,896	10,474
その他	136,761	152,025
流動資産合計	1,416,764	1,932,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	608,041	587,024
減価償却累計額	473,545	456,886
建物及び構築物(純額)	134,496	130,137
工具、器具及び備品	840,192	827,573
減価償却累計額	681,164	680,681
工具、器具及び備品(純額)	159,027	146,892
土地	389	389
リース資産	21,577	-
減価償却累計額	20,041	-
リース資産(純額)	1,536	-
有形固定資産合計	295,449	277,419
無形固定資産		
リース資産	57	-
その他	84,905	76,995
無形固定資産合計	84,963	76,995
投資その他の資産		
投資有価証券	73,560	74,913
敷金及び保証金	373,797	356,506
繰延税金資産	19,868	17,550
その他	52,394	51,915
投資その他の資産合計	519,620	500,886
固定資産合計	900,033	855,301
資産合計	2,316,797	2,787,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,277	843,511
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	267,392	228,040
リース債務	1,868	-
未払金	202,303	334,384
未払法人税等	60,942	8,836
賞与引当金	18,000	754
資産除去債務	45	438
その他	160,718	228,984
流動負債合計	1,322,547	1,894,949
固定負債		
長期借入金	465,274	390,362
長期預り保証金	79,716	92,545
関係会社支援損失引当金	17,350	17,300
資産除去債務	42,760	39,838
固定負債合計	605,100	540,045
負債合計	1,927,647	2,434,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,588,874	1,626,317
自己株式	5,634	5,634
株主資本合計	375,537	338,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,612	14,552
その他の包括利益累計額合計	13,612	14,552
純資産合計	389,149	352,646
負債純資産合計	2,316,797	2,787,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	9,064,909	8,527,619
売上原価	5,324,562	4,954,448
売上総利益	3,740,347	3,573,170
販売費及び一般管理費	3,756,273	3,583,131
営業損失()	15,925	9,960
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	1,499	1,548
受取手数料	262	1,037
助成金収入	1,291	1,098
保険差益	2,639	-
負ののれん償却額	545	-
その他	1,178	1,217
営業外収益合計	7,421	4,907
営業外費用		
支払利息	6,924	5,177
リース解約損	2,321	-
その他	18	20
営業外費用合計	9,264	5,197
経常損失()	17,768	10,250
特別損失		
固定資産売却損	627	-
固定資産除却損	498	1,902
減損損失	-	1,895
特別損失合計	1,126	3,797
税金等調整前四半期純損失()	18,895	14,048
法人税、住民税及び事業税	22,509	21,490
法人税等調整額	136	1,904
法人税等合計	22,373	23,394
四半期純損失()	41,268	37,442
親会社株主に帰属する四半期純損失()	41,268	37,442

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純損失()	41,268	37,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,262	939
その他の包括利益合計	14,262	939
四半期包括利益	55,531	36,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,531	36,503
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用していることに伴い、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」24,428千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」4,559千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」19,868千円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が4,559千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
当座貸越極度額	980,000千円	980,000千円
借入実行残高	200,000	250,000
差引額	780,000	730,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
減価償却費	91,042千円	81,484千円
負ののれん償却額	545	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,057,567	719,077	288,264	9,064,909	-	9,064,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	33,812	33,812	33,812	-
計	8,057,567	719,077	322,077	9,098,722	33,812	9,064,909
セグメント利益	236,658	39,798	31,530	307,987	323,913	15,925

(注) 1. セグメント利益の調整額 323,913千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 324,405千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,493,712	725,184	308,722	8,527,619	-	8,527,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	33,602	33,602	33,602	-
計	7,493,712	725,184	342,325	8,561,221	33,602	8,527,619
セグメント利益	253,072	47,796	35,416	336,286	346,246	9,960

(注) 1. セグメント利益の調整額 346,246千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 346,669千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鮮魚事業セグメントにおいて、閉店が確定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において1,895千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	16円16銭	14円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	41,268	37,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	41,268	37,442
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,723	2,553,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社魚喜

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正 貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 昌 泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。